

2022年アメリカ中間選挙をどう見るか

西山 隆行

Nishiyama Takayuki

[要旨]

2022年アメリカ中間選挙は、連邦議会議員や州知事に対する評価のみならず、アメリカという国の在り方や民主政治の意味も問われた重要な選挙だった。共和党優勢との一般的予想に反して民主党が善戦した背景には、人工妊娠中絶の権利を否定する連邦最高裁判所の判決を受けて中絶問題を最重要争点と考える人が増大するなど、有権者の関心事の多様化があった。また、共和党内でトランプ派候補が増大した結果、選挙が「トランプ対バイデン」という2020年大統領選挙と同じ構図となったことも大きな意味を持った。それに加えて、二大政党の党内状況と戦略が、選挙結果を左右した点もある。民主党はサンダース的な左派ポピュリズムの傾向を抑制することで、穏健な有権者の支持を獲得することができた。他方、共和党はトランプ派候補が予備選挙を席巻した結果、本選挙では議席を伸ばすことができなかったのである。

1 2022年アメリカ中間選挙の意味

(1) 中間選挙の意味

アメリカの中間選挙とは、大統領選挙の中間時点（2年後）に行われる連邦議会選挙と州知事選挙のことである。このような選挙であるため、中間選挙にはいくつかの意味付けがなされる。

第1に、連邦議会や州知事のパフォーマンスに対する評価が問われる。ここで行われる評価には、連邦の動向が反映される面と、選挙区を基礎とする面の両方が存在する。連邦の政治全般に対する不満が強い場合は、議会多数党（2022年中間選挙時では上下両院ともに民主党）に対して批判票が投じられることが多い。だが、連邦の動向とは無関係に、地方独自のメカニズムに基づいて選挙が展開されることも多い。これは、連邦議会全体に対する支持率が低い場合でも、現職政治家が出馬した場合は、その再選率が9割を超えることに象徴的に表われている。ちなみに、2022年11月3—6日に行われたEconomist/YouGovの調査によると連邦議会に対する支持率は23%、不支持率は63%だったが⁽¹⁾、現職議員の再選率は高く、上院議員に至っては全員が再選を果たしたのであった。

第2に、およそ2年前に就任した大統領の中間評価という意味付けがされることがある。2022年中間選挙に関して言えば、「ジョー・バイデン大統領の支持率が低く業績も少ないた

め、民主党が不利な状況になり、共和党が議席を増やすだろう」という報道が頻繁になされていた。権力分立の観点からすれば、立法部門と州政府に関する選挙が行政部門（大統領）との関連で行われることの意味については慎重な考慮が必要だが、実際問題として、このような議論がメディアを席卷していたことは念頭に置く必要があるだろう。

第3に、2年後に実施される大統領選挙のための顔見せという意味が強調されることがある。2022年選挙に際しては、再出馬が噂された共和党のドナルド・トランプ前大統領の動向に注目が集まった（実際トランプは11月15日に再出馬表明した）。それ以外にも、共和党ではフロリダ州知事であるロン・デサンティスやニューハンプシャー州知事のジョン・スヌヌ、民主党ではカリフォルニア州知事のギャビン・ニューサムやミシガン州知事のグレッチェン・ホイットマーらの動向にも注目が集まった。

中間選挙について検討する際には、これらの点について考える必要があるのである。

(2) 2022年の意味

2022年中間選挙には、これらに加えて歴史的な意味もある。現在のアメリカでは大きな変動が起こっており、その変動について評価する必要があるのである。

第1に、アメリカは一体どういう国なのかについて、大きな問題提起がなされている。アメリカは建国以来一貫して多くの移民を受け入れてきた多民族的な国家であるため、民族や言語ではなく「アメリカ的信条」と呼ばれるもの、例えば、自由、民主主義、平等、個人主義、法の支配などの理念を共有する人々が社会契約を結ぶことによって作り上げた国として、ナショナル・アイデンティティーを説明してきた。そのアメリカで契約文書として位置付けられてきたのが、独立宣言と合衆国憲法であった。だが、近年のアメリカではその前提を覆す試みがなされている⁽²⁾。

とりわけ注目を集めたのが、ニューヨーク・タイムズ社が中心となって行われた「1619プロジェクト」という問題提起である。これは、アメリカ建国の起源を1619年と解するところに大きな特徴がある。一般的にはアメリカの建国は、1776年の独立宣言や1787年に作成された合衆国憲法との関連で語られる。だが、1619プロジェクトは、アメリカを最も強く特徴付けてきたのは人種差別であるという立場から、黒人奴隷が初めてアメリカ大陸に連れてこられた1619年をアメリカの起源とみなしている。この立場によると、アメリカの独立革命ですら、人種差別主義者が奴隷制を維持するために起こした事件だということになる。そして、1619プロジェクトの支持者は、それを公立学校で教材として使うべきだと主張している。この試みは一般に文化戦争と呼ばれるものの一つであるが、独立宣言や合衆国憲法を重視するアメリカという国の在り方、契約国家アメリカの在り方を根本から揺さぶる点で、とりわけ大きな問題提起だと言えよう⁽³⁾。

上記の点とも関連して、第2に、アメリカの民主政治の意味を問う動きもみられている。右派からは、「2020年の大統領選挙の結果は民主党によって奪われたのだ、本当の勝者はトランプだ」と主張する人たちが登場した。それが極端な形を取ったのが、2021年1月の連邦議会議事堂襲撃事件であった。民主党支持者は共和党が民主主義の原則を否定しているとして批判を強めている。選挙戦中には異なる立場に立つ人々が見解の違いをめぐって論争を繰

り広げたとしても、選挙が終われば結果を受け入れることが民主政治の大原則である。また、連邦議会議事堂襲撃事件は、「頭を叩き割るのではなく、頭数を数えるのが民主主義だ」という民主政治の根本原則を暴力で否定した事件であり、アメリカの国是である民主主義や法の支配に対する疑念を突きつけたとされる。

だが、選挙結果が奪われたとする共和党支持者のなかには、2020年の大統領選挙は郵便投票の実施方法などに問題が多く、選挙自体が民主的に実施されていなかったと主張する人も多かった。選挙前に行われた世論調査でも、民主党への投票意向を示している人の80%、共和党への投票意向を示している人の70%が今回の選挙で民主政治の将来が重要争点だと回答しており、民主政治の現状認識にズレがあると想定できるのである⁽⁴⁾。

第3に、二大政党における路線対立の激化、それと関連して、ポピュリズムに対する評価も重要な意味を持っている。ヨーロッパ、とりわけ比例代表制を採用している国では、候補者名簿を作る党の指導部が影響力を持つ。政党綱領に賛同する人が党の候補になるため、党の候補には共通性がみられる。だが、アメリカの場合は、候補者は選挙区ごとに予備選挙で決められるため、党主流派の方針に反する人物が党の候補となることもある。アメリカの政党は地方政党の連合体であり、二大政党ともに路線対立を抱えている場合がある。現状では、民主党には、バイデンら穏健派、主流派と呼ばれる人々と、民主社会主義者を自称するバーニー・サンダースに象徴される左派の対立が存在する。共和党には、財政的保守、社会的保守、軍事的保守の均衡を求めるレーガンの立場をとる主流派に対し、トランプ派が対抗する構図がみられる。

サンダース派もトランプ派も、伝統的な政界勢力に対する異議申し立てを行う人々で、ポピュリストと呼ばれることもある。アメリカでは、とりわけ大統領に関して連邦政界の常識とは一線を画すアウトサイダーが求められることが多くなっていた。それが行きつくところまで行きついたのが、政治経験も軍歴もないトランプの当選だった。そして、2020年にはそれに対する反動として、ワシントン政治究極のインサイダーとも言うべきバイデンが選出された。主流派とポピュリストの対抗関係にも注目する必要があるのである⁽⁵⁾。

第4に、近年のアメリカは、連邦最高裁判所が出した判決によっても揺さぶられている。2022年には、人口妊娠中絶の権利を否定するドブス判決と、環境保護局（EPA）による温室効果ガス排出量に関する規制権限を否定する判決が出された。これらはいずれも連邦最高裁判所の保守化を示すものであるとともに、ニューディール以降のアメリカの在り方を問い直す判決であった⁽⁶⁾。

前者は、ジェンダーとセクシュアリティなどの面で民主党とリベラル派が体現してきた進歩を否定する判決だった。また後者は、連邦政府の権限を大幅に制約する可能性がある重要判決である。同判決の趣旨は、行政部門が規制をかけるためには、立法部門（議会）による明示的な決定か授権が必要だということである。ニューディール以降のアメリカは連邦政府がさまざまな形で権限を拡大し、連邦最高裁判所がそれを容認する形で行政国家が作られてきた。同判決はその前提を覆すものであり、もしこの判決の論理がより一般化されることになれば、アメリカ政治は根本的な変容を迫られるだろう。このように考えると、何十年か

後には、バイデン政権期はニューディール以降に民主党とリベラル派が成し遂げた遺産の多くが潰された時代だと指摘されるようになる可能性もあるかもしれない。

これらの判決に関して、共和党の大統領が指名した判事が多数意見を構成し、民主党の大統領が指名した判事が反対する形で、判事の立場が明確に分かれている。連邦裁判所の判事は、大統領が指名し、連邦議会上院が承認した場合に就任する。連邦裁判所による判決が重要な意味を持つことを考えると、判事の承認権を持つ上院の選挙が重要になる。

このように、2022年の中間選挙は、今後のアメリカのゆくえを問う選挙であった。本稿はこれらの点を念頭に置きつつ、2022年選挙の意味について考えることにしたい。

2 2022年中間選挙の結果

(1) 民主党苦戦の予想が外れた理由

2022年中間選挙では民主党が苦戦すると予想されていたが、それには一定の根拠があった。まず、この100年間で行われた25回の中間選挙の平均を取ると、大統領の政党は、下院では30議席、上院では4議席、州知事選挙では4.5議席ほど減らしている⁽⁷⁾。また、アメリカでは10年ごとに国政調査の結果を受けて下院の選挙区割りを見直すが、2022年中間選挙は見直し後初めて行われた選挙だった。選挙区割りをを行う権限は州政府が持つが、共和党が優勢な州が多かったため、全般的に共和党に有利な区割りがなされていたのである。

だが実際には、その予想は外れた。上院は選挙前は民主党系と共和党が50議席ずつで分け合っていたが⁽⁸⁾、ジョージア州の補欠選挙が終わった時には民主党系が51、共和党が49となった。その後キルステン・シネマ議員が民主党を離党して無所属になったが、選挙結果としては民主党系が議席を増やしたことになる。下院に関しては、民主党が213、共和党が222となり、民主党が議席を減らしたものの、共和党が大勝したとは言えない。州知事選挙に関しては、選挙前が民主党22、共和党28だったのが、民主党24、共和党26となって民主党が増やした。民主党は善戦したと言えるだろう。

予想が外れたのにも理由はある。まず、今回の連邦議会上院の選挙においては、35の改選議席のうち共和党の議席が21と多かった。また、引退・転出する議員が、民主党が1だったのに対して、共和党は5であった。共和党が上院で議席を増やすのは困難だったと言えるだろう。下院については、2020年の選挙では民主党が多数を取ったものの、二大政党の議席差は小さかった。2020年の投票率が歴史的に高く二大政党共に積極的に動員をかけていたことを考えると、二大政党に対する支持は拮抗しており、どちらか一方の政党が大きく議席を減らす可能性は大きくなかったと言えるのかもしれない。

(2) アメリカ社会の部族化

このような要因に加えて重要な意味を持つのが、アメリカ社会の「部族化」と呼ばれる要因である。選挙分析に際して、研究者もメディア関係者も、選挙結果は最終的には経済状況によって決まるという前提を暗黙の裡に置いてきた。上院の選挙に関しては大半の州でどの党が勝つかは自明であるし、下院の選挙に関してもゲリマンダリングなどの要因からどの候補が勝つかは明白な場合が多い。二大政党の最終的な勝敗は、上下両院ともに、帰趨が明ら

かになっていない一部の接戦選挙区の結果次第である。そして、接戦選挙区の勝敗を決めるのは浮動票であり、浮動票の行方を決めるのは経済状況だと考えられてきた。具体的には、通例は失業率であるが、今回はインフレが記録的に高かったので、インフレ率が最終的な選挙結果を決めると想定されていた。

だが今回の選挙に関しては、最も重要な争点が何かについて、人々の意見が対立していた。出口調査で最重要争点を聞かれると、インフレと回答した人が最も多かったが（インフレが31%、中絶が27%）、選挙区単位でみると中絶と回答した人が多いところも相当存在した⁹⁾。今回の選挙では、共和党はインフレ、犯罪、移民を重要争点と位置付けており、インフレを理由として共和党に投票した人はいただろう。他方、民主党は中絶ならびに民主主義の価値（トランプの位置付け）を主要争点にしており、それが功を奏した。とりわけ中絶問題は女性と若者の投票率を上昇させ、連邦裁判所判事の承認権を持つ上院にとどまらず、いくつかの接戦選挙区で民主党の勝利を呼び込んだと言えるだろう。

このように、有権者全体として同じ争点を重視するという傾向が薄れ、集団ごとに異なる争点を重視する傾向を「部族化」と表現することがある。今回は、この部族化が想定以上に進んでいたことが選挙結果の予測を困難にしたところがあるだろう。

(3) バイデン対トランプの構図

最後に、民主党劣勢という予想が外れたもう一つの理由として、バイデンに対する評価とトランプの要因を挙げることができる。共和党は元々、今回の選挙はバイデン政権の中間評価だという立場で選挙運動を展開しようとしていた。バイデン政権の業績は不十分で、犯罪率は上がり、インフレになったと強調する戦略である。またメディアも、バイデン政権の支持率の低さを強調していた。

だが、このような指摘や戦略が妥当だったかについては議論の余地がある。まず、バイデン政権の支持率は特筆するほど低かったのだろうか。ピュー・リサーチ・センターによると、中間選挙直前のバイデン政権の支持率は38%だったが、歴代大統領の1期目の中間選挙直前の支持率は、ロナルド・レーガンが42%、ビル・クリントンが41%、トランプが38%と、同様に低い。湾岸戦争期のジョージ・H・W・ブッシュの56%、9・11米同時多発テロ事件の影響があったジョージ・W・ブッシュの61%は比較に適さないとして、バラク・オバマの46%がやや高い程度である¹⁰⁾。バイデンの支持率は高くはないが、大統領が初めて中間選挙を迎える時の支持率として取り立てて低いわけではない。

また、バイデン政権最初の2年の民主党の業績が不十分だったとも考えにくい。バイデン大統領が大統領選挙時に掲げた主要公約4つ（コロナ対策、インフラ投資、子育て・教育支援、気候変動）のうち、コロナ対策としては2021年3月に1兆9000億ドル規模の米国救済計画法が、インフラ投資に関しては2021年11月に1兆2000億ドル規模のインフラ投資法が通過した。2022年8月に通過したインフレ抑制法は、気候変動対策を一つの主眼とする3690億ドル規模の法律である。もう一つの子育て・教育支援については、2022年8月に連邦政府の学生ローン返済を一部免除するという大統領令を出すことで着手されたとも言える。バイデン政権と民主党議会は、主要4公約について一定の成果を出しているのである。これらに加えて、

2022年には、実質的な内容を持つものとしては1993年制定のブレイディ法以来となる銃規制法も通過させている。選挙前の失業率は歴史的な低さであった。インフレ率は記録的に高かったとはいえ、客観的にみるとバイデン政権は相当の業績を出していたと言えるだろう。

次に、トランプの要因について検討しよう。後述のとおり、予備選挙の結果、トランプ派候補が共和党内でかなりの割合を占めることになった。それを受けて民主党が、トランプをめぐる是非、とりわけ彼が2020年大統領選挙の結果を否定していることを論点としたのが選挙戦略上有効に働いた。

この要因が選挙結果を左右したことを象徴的に示しているのが接戦州である。接戦州の共和党候補の大半はトランプ派候補であったが、彼らは2020年大統領選挙の結果を否定しているか、発言などに問題を抱えており、選挙資金集めでも苦戦していた。オハイオ州とフロリダ州を除くほぼすべての接戦州で、共和党のトランプ派候補は敗北したのである。

ワシントン・ポストとABCが共同で行った出口調査では、58%の人がトランプを好ましくないと回答している。共和党支持者のなかではトランプに好意的だと回答した人が多かったのに対し、民主党支持者のみならず無党派層もトランプを否定的に評価したのである。投票に来た理由を問われた際、トランプに反対するためと回答した人は28%、トランプを支持するためと回答した人は16%だった⁽¹¹⁾。

今回の選挙は、トランプかバイデンかという、2020年の大統領選挙と同じ構図になってしまった。これが共和党に不利に働いたように思われる。

3 二大政党の党内路線対立

(1) 共和党

2016年、2020年の選挙においては、トランプとサンダースという「ポピュリスト」とも称される人物が注目を集め、二大政党の主流派を揺さぶった。では2022年中間選挙では、彼らはどのような位置を占めたのだろうか。中間選挙時に二大政党の連邦議会選挙と州知事選挙の予備選挙に出馬した人々のウェブサイトを調べて、左右のポピュリズムとのかかわりを検討した調査結果があるため、それを基に検討しよう。

まず共和党について、トランプが支持した候補者は、共和党の予備選挙の候補者中に占める割合は12.24%で、予備選挙での勝率は96.53%である。なお、トランプが支持した候補は、ほとんどが現職候補である。現職再選率の高さもあり、自らの弾劾や連邦議会議事堂襲撃事件、機密文書持ち出し事件などで彼に批判的なコメントをしなかった現職候補を支持したのである。次に、ウェブサイトにトランプの写真か、トランプに好意的な言及がある候補は、全候補者のなかで30.87%を占め、その勝率は40.22%だった。ウェブサイトにトランプを象徴するフレーズであるMAGAやアメリカ・ファーストについて好意的な言及や写真のある人が27.30%、その勝率は29.60%だった。最後に、トランプ、MAGA、アメリカ・ファーストに言及していない候補が全共和党候補に占める割合は59.18%で、彼らの勝率は30.02%である。つまり、トランプにかかわりのない候補は全体で18%程度に過ぎなかったことになる⁽¹²⁾。

今回の選挙ではトランプ派が共和党候補の多くを占めていたことになる。共和党が思った

以上に選挙で勝てなかったのは、トランプ的な右派ポピュリズムが共和党を支配したものの、有権者にはその立場が否定されたためだという仮説を立てることができるだろう。

(2) 民主党

これに対して、民主党についてはかなり違った仮説を導き出すことができる。結論を先に述べると、サンダース的な左派ポピュリズムを党が抑え込み、それが全米でも評価されたということである。

民主党についても、穏健派對左派の対立があることが知られている。両者の関係は複雑であり、とりわけ2016年大統領選挙の際に左派が穏健派のヒラリー・クリントンを批判し続けたことがクリントンの敗北の一つの要因となった。これに対し、2020年大統領選挙の際には、左派もトランプに勝利するために穏健派のバイデンを支持した。だが、大統領選挙が終わると路線対立が顕著になり、バイデンも党内をまとめるために左派に配慮した立場をとるようになっていった。

2022年中間選挙において、左派が党内で占めた位置を考えるために、先ほどの集計をみてみることにしよう。ジャスティス・フォー・オール（刑事・司法の分野で警察予算削減を主張する団体）、アウア・レボリューション（サンダース系の団体）、インディビジブル（トランプがアメリカを分断させたことを批判する団体）、あるいはサンダース、スクワッド（オカシオ＝コルテスら4名の女性から成る急進派民主党議員）から明確な支持を受けたと表明する候補は、予備選挙の全民主党候補に占める割合は5.82%に過ぎず、その勝率は50%である。また、ウェブサイト内で、警察予算削減、移民関税執行局（ICE）廃止、メディケア・フォー・オール（医療保険制度改革）、グリーン・ニューディール、大企業寄りの民主党員への反対などの表現を肯定的な文脈で用いた候補が占める割合は26.62%で、予備選挙での勝率は39.08%である。それ以外の人たち、すなわち左派系の人物や団体からの支持を強調しておらず、左派的なフレーズを用いていない人が民主党の候補に占める割合は72.15%で、その勝率は46.98%と高かったのである⁽¹³⁾。

今回の選挙で民主党指導部は、左派的なスローガンを前面に出すことを避けようとしていたようであり、予備選挙でも党指導部が望む穏健な候補が順当に勝利した⁽¹⁴⁾。共和党は「民主党は極左のエリート集団で、一般の労働者のことを考えていない」と強調していたが、民主党の戦略はその説得力を削いだと言える。

なお、今回の中間選挙の直前に、日本のメディアでは、バイデンは人気がないため応援演説の依頼はされなかったとしばしば報じられた。だが、選挙終盤の選挙キャンペーンにみられた最も興味深い点は、サンダースやオカシオ＝コルテスらに対する応援依頼がほとんどなかったことである。実際、応援演説の回数が多かったのは、ビル・クリントン、オバマ、バイデン、エイミー・クロブシャー、ピート・ブティジェッジなどであった。サンダースやオカシオ＝コルテスらは応援依頼も少なく、そういった人たちが前面に出なかったことが、民主党の勝利につながった可能性もあるかもしれない⁽¹⁵⁾。このあたりは、アメリカのポピュリズムの今後を考えるうえで示唆的である。

4 むすびにかえて

2022年の連邦議会選挙は、現在のアメリカ政治について理解するうえで重要な情報を提供している。本稿を通して得られたものを、仮説的に整理しておきたい。

第1に、アメリカ政治の部族化が進んでいることが明らかになった。伝統的には経済指標が選挙結果を決めると想定されてきたが、その前提は必ずしも当てはまらなかった。アメリカの有権者が多様な争点を重視する傾向は進んでおり、今回は連邦最高裁判所の判決の影響もあり、中絶問題を重視した人々の動向が選挙結果に大きな影響を与えたのである。

第2に、民主党が善戦した大きな理由として、サンダース的な選挙キャンペーンの手法をとらなかったことが大きな意味を持った可能性がある。予備選挙の投票率は10—20%程度と低く、活動家の影響力が大きくなるため、一般有権者の意向と乖離しても極端な立場をとるのが合理的になることがある。だが、今回の選挙では、その乖離をみせなかったことが、本選挙における民主党の善戦につながった可能性がある。もっとも、そのような戦術をとることができたのはバイデン大統領が政策形成過程で左派寄りの姿勢をとって左派と比較的良好な関係を築いていたことが大きな背景にあるかもしれない。この点を考えると、民主党内の路線対立で穏健派の優位が確立したわけではない。

第3に、共和党は今後トランプ派の位置付けに苦慮するだろう。今回の中間選挙での最大の敗者はトランプだとしばしば指摘される。トランプは、中間選挙の共和党大勝は自分のおかげだとして大統領選挙出馬を表明し、議会襲撃事件や機密文書の持ち出しに関する調査委員会の活動を「国民の支持」に基づいて収めさせることをイメージしていたと思われるが、それが失敗したことになる。とはいえ、共和党の予備選挙でトランプ派候補が支持を集めたのも事実であり、共和党は今後採るべき路線をめぐって多くの議論をすることになるだろう。

ここで参考になるかもしれないのが、「最大の勝者」と評されることもあるデサンティスである。彼は「ミニ・トランプ」と呼ばれることもあった人物だが、選挙戦の途中から徐々にトランプと距離を取り始めた。そして、二大政党の勢力が比較的拮抗するとされてきたフロリダ州で大勝したのである。本稿では説明することができなかったが、デサンティスは文化戦争、とりわけアイデンティティー政治において左派を徹底的に批判することで幅広い有権者の支持を勝ち取ったのである。もっとも、彼に対する支持がフロリダ州を越えて全米に広がるかは不明であり、今後の展開に注目する必要があるだろう⁽¹⁶⁾。

第4に、今日みられているアメリカの政治社会の分断がアメリカという国のナショナル・アイデンティティーを根本的に否定するほどの水準に達しているとは言えないだろう。民主党は穏健な立場を示し、左派的なスタンスを強調しなかったが故に善戦することができた。共和党のデサンティスは左派のアイデンティティー政治を批判することで支持を広げた。また、2020年の大統領選挙が奪われたと主張するトランプ派候補は大半が本選挙で敗北し、その結果を受け入れた。これは、アメリカの世論が全体としては穏健な立場を支持していること、また、アメリカの民主政治が機能していることを示していると言えよう。

2022年中間選挙は、アメリカの政治社会を理解するうえで重要な示唆を与えていると言え

るだろう。

- (1) Economist/YouGovの調査結果は以下でみることができる。<https://docs.cdn.yougov.com/pyh97ixj6q/econTabReport.pdf>.
- (2) アメリカのナショナル・アイデンティティーについては、西山隆行『アメリカ政治入門』（東京大学出版会、2018年）第1章を、その前提を覆そうとする試みについては、西山隆行「アイデンティティ政治がもたらす分断——〈契約国家アメリカ〉のゆくえ」新井誠・友次晋介・横大道聡編『〈分断〉と憲法——法・政治・社会から考える』（弘文堂、2022年）を参照のこと。
- (3) *The New York Times Magazine*, “The 1619 Project,” August, 2019, <<https://www.nytimes.com/interactive/2019/08/14/magazine/1619-america-slavery.html>>; 西山「アイデンティティ政治がもたらす分断」。
- (4) Schaeffer, Katherine, & Ted Van Green, “Key facts about U.S. voter priorities ahead of the 2022 midterm elections,” Pew Research Center, November 3, 2022.
- (5) 西山隆行「トランプ時代のアメリカにおけるポピュリズム」水島治郎編『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』（岩波書店、2020年）。
- (6) 西山隆行「米国連邦最高裁判決と党派性」『SPFアメリカ現状モニター』No. 120、2022年7月14日、<https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_120.html>。
- (7) Blake, Aaron, “How bad was the 2022 election for the GOP, historically speaking?” *Washington Post*, November 11.
- (8) 民主党「系」と表記するのは、バーニー・サンダースのように、民主党と行動は共にするものの、民主党に登録していない人物が存在するためである。
- (9) Chen, Janice Kai, Chris Alcantara, & Emily Guskin, “How different groups voted according to exit polls and AP VoteCast,” *Washington Post*, November 8, 2022.
- (10) Dunn, Amina, “Biden’s job rating is similar to Trump’s but lower than that of other recent presidents,” Pew Research Center, October 20, 2022.
- (11) ワシントン・ポストとABCによる出口調査の結果は以下でみることができる。<https://abcnews.go.com/Elections/exit-polls-2022-us-house-election-results-analysis>.
- (12) Kamarck, Elaine, “Lessons from the 2022 Primaries: What do they tell us about America’s political parties and the midterm elections?” Part II – Party factions, *Brookings*, September 8, 2022.
- (13) Ibid.
- (14) Weigel, David, “The Trailer: Five big things this year’s primaries told us,” *Washington Post*, September 20, 2022.
- (15) Linskey, Annie, McGoogan, Cara & Itkowitz, Colby “Democrats look to centrists in final hours while GOP amps up its base,” *Washington Post*, November 6, 2022.
- (16) 西山隆行「ロン・デサンティスと文化戦争——ディズニーとの対決は収束するのか？」『SPFアメリカ現状モニター』No. 128、2022年12月25日、<https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_128.html>。

にしやま・たかゆき 成蹊大学教授

<https://news.yahoo.co.jp/profile/commentator/nishiyamatakayuki>
takayuki-nishiyama@law.seikei.ac.jp